

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011 - 851 - 8268

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北川由香里

【最寄りの連絡場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011 - 851 - 8268

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北川由香里

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第78期 第1四半期累計期間	第79期 第1四半期累計期間	第78期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,365,087	4,227,402	17,935,067
経常利益 (千円)	140,154	33,341	342,961
四半期(当期)純利益 (千円)	133,243	27,610	327,622
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数 (株)	21,039,480	21,039,480	21,039,480
純資産額 (千円)	2,767,992	3,159,789	3,154,450
総資産額 (千円)	12,320,460	12,269,653	12,466,351
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.35	1.32	15.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.5	25.8	25.3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第79期第1四半期会計期間より、製品仕分費用等の会計処理を変更し、第78期第1四半期累計期間及び第78期事業年度の関連する主要な経営指標等について遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景として一部に持ち直しの動きが見られましたが、海外経済の停滞や円高の長期化による国内産業への影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、長引くデフレ環境のもとでお客様の低価格志向が続き、また企業間の販売競争は激しさを増していることに加え、昨年7月から値上がりした主原料である小麦粉をはじめ、その他の原材料価格の高止まりにより収益が圧迫される経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は、お客様にとって価値の高い製品を提供するため、市場動向やお客様のニーズを的確に捉えた積極的な新製品開発の推進と、多様化するお得意先の業態に対する市場開拓の取り組みを強化してまいりました。また、平成24年3月から3ヶ月間に亘り、「日糧春の『おいしく、北海道らしく。』キャンペーン」を展開し、食パン「絹艶」および「みんなの食パンANN(アン)」、菓子パン「北の国のベーカリー」シリーズなど主力製品の販売数量の確保に努めるとともに、食事パン「絹艶ロール」、洋菓子「サンドケーキ」などの育成に注力してまいりました。しかしながら、競争が一段と激化した市場環境のなかで、前期において東日本大震災後に東北地方への製品供給が増加したことの反動や、お客様の根強い節約志向による影響で売上高が伸び悩みました。さらに、前期に上昇した小麦粉価格の影響が当第1四半期まで残ったことや、販売経費の増加により、厳しい収益状況となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高4,227百万円(対前期比96.8%)、営業利益37百万円(同25.6%)、経常利益33百万円(同23.8%)、四半期純利益は27百万円(同20.7%)となりました。

なお、当第1四半期会計期間より会計方針の変更を行っており、遡及適用後の前第1四半期累計期間との比較を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は12,269百万円で前事業年度末に対し196百万円減少いたしました。流動資産は4,121百万円で主に売掛金が249百万円減少し、商品及び製品が103百万円増加した結果、前事業年度末に対し117百万円減少いたしました。固定資産は8,147百万円で前事業年度末に対し79百万円の減少となりました。負債合計は9,109百万円で、長期借入金の減少等により前事業年度末に対し202百万円減少いたしました。純資産合計は3,159百万円で前事業年度末に対し5百万円増加いたしました。利益剰余金が27百万円増加し、その他有価証券評価差額金が22百万円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は25.8%、1株当たりの純資産は150円71銭となりました。

なお、当第1四半期会計期間より会計方針の変更を行っており、遡及適用後の前事業年度末との比較を行っております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,480	21,039,480	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	21,039,480	21,039,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		21,039,480		1,051,974		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,790,000	20,790	同上
単元未満株式	普通株式 177,480		同上
発行済株式総数	21,039,480		
総株主の議決権		20,790	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式420株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	72,000		72,000	0.34
計		72,000		72,000	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,689	1,612,811
受取手形及び売掛金	2,165,247	1,915,997
商品及び製品	40,127	143,922
仕掛品	30,978	43,326
原材料及び貯蔵品	152,708	150,646
繰延税金資産	176,923	176,923
その他	91,917	80,038
貸倒引当金	2,441	1,767
流動資産合計	4,239,151	4,121,898
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,420,324	1,419,563
機械及び装置(純額)	1,363,187	1,319,197
土地	4,672,216	4,672,216
その他(純額)	185,457	179,646
有形固定資産合計	7,641,186	7,590,623
無形固定資産		
その他	87,190	81,088
無形固定資産合計	87,190	81,088
投資その他の資産		
投資有価証券	328,005	308,327
投資不動産(純額)	102,867	102,867
繰延税金資産	14,030	11,943
その他	61,282	61,095
貸倒引当金	7,362	8,190
投資その他の資産合計	498,823	476,042
固定資産合計	8,227,200	8,147,754
資産合計	12,466,351	12,269,653

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,247,899	2,199,717
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	617,800	601,900
未払法人税等	23,781	7,877
賞与引当金	193,891	96,091
その他	873,018	929,077
流動負債合計	5,406,390	5,284,663
固定負債		
長期借入金	1,020,900	932,700
再評価に係る繰延税金負債	1,385,254	1,385,254
退職給付引当金	1,452,016	1,458,536
役員退職慰労引当金	43,210	44,580
その他	4,130	4,130
固定負債合計	3,905,510	3,825,200
負債合計	9,311,901	9,109,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	428,856	401,245
自己株式	8,340	8,419
株主資本合計	614,777	642,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,199	12,007
土地再評価差額金	2,505,474	2,505,474
評価・換算差額等合計	2,539,673	2,517,481
純資産合計	3,154,450	3,159,789
負債純資産合計	12,466,351	12,269,653

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,365,087	4,227,402
売上原価	3,069,737	3,027,645
売上総利益	1,295,349	1,199,757
販売費及び一般管理費		
販売費	961,549	981,387
一般管理費	187,802	180,995
販売費及び一般管理費合計	1,149,352	1,162,383
営業利益	145,996	37,374
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	4,315	3,855
受取賃貸料	1,395	1,714
その他	2,397	2,302
営業外収益合計	8,112	7,875
営業外費用		
支払利息	13,954	11,907
その他	0	0
営業外費用合計	13,954	11,907
経常利益	140,154	33,341
特別損失		
固定資産除却損	3,286	2,177
特別損失合計	3,286	2,177
税引前四半期純利益	136,867	31,163
法人税、住民税及び事業税	3,624	3,553
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,624	3,553
四半期純利益	133,243	27,610

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(製品仕訳費用等の会計処理の変更)</p> <p>製品出荷に関わる製品仕分費用等につきましては、従来、売上原価に含めて計上しておりましたが、より生産活動の実態に即した費用管理と適正な製品原価計算を行うため、当第1四半期会計期間より販売費及び一般管理費に含める処理に変更いたしました。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。なお、前事業年度の期首製品たな卸高に与える影響額が1,880千円と軽微であるため、前事業年度の期首及び期末製品たな卸高に対する遡及適用は行っておりません。これにより、前事業年度の期首に反映されるべき累積的影響額はないため、前事業年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書は、売上原価が163,595千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ同額増加しておりますが、前事業年度の貸借対照表、1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	110,655千円	106,446千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

関連会社がないため、記載してありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

関連会社がないため、記載してありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円35銭	1円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	133,243	27,610
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	133,243	27,610
普通株式の期中平均株式数(株)	20,968,632	20,966,289
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

日糧製パン株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 克 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第79期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は、従来売上原価に含めて計上していた製品仕分費用等について、当第1四半期会計期間より販売費及び一般管理費に含める処理に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

